



2019年9月26日

各位

会社名 HPC システムズ株式会社
 代表者名 代表取締役 小野 鉄平
 (コード番号: 6597 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 管理部長 下川 健司
 (TEL. 03-5446-5530)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年9月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の
 とおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2020年6月期 (予想)		2019年6月期 (実績)		2018年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		5,785	100.0	7.2	5,395	100.0	4,053	100.0
営業利益		469	8.1	27.0	369	6.8	282	7.0
経常利益		457	7.9	24.7	367	6.8	291	7.2
当期純利益		309	5.4	41.1	219	4.1	189	4.7
1株当たり当期純利益		75円95銭			54円33銭		46円99銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 2018年6月期(実績)及び2019年6月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2020年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大98,000株)は含まれておりません。
- 2019年7月10日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2019年8月14日開催の取締役会において承認された2019年6月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1条の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2020年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国経済の減速や米国の通商政策による貿易摩擦の激化が懸念されるなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するコンピューティング業界においては、引き続きクラウド、人口知能（AI）、深層学習（Deep Learning）、ビッグデータ処理などの技術革新の進展、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備投資などを背景に、民間企業、大学等公的機関の研究開発部門、企業の製造現場での戦略的IT活用の重要性が高まり、引き続き堅調に推移しております。

このような環境において当社は、経営理念である「人とコンピューティングの力で世界平和に貢献する」のもと、科学技術計算用コンピュータ事業（以下「HPC事業」という）、及び産業用コンピュータ事業（以下「CTO事業」という）の収益拡大に取り組んでおります。

科学技術計算用コンピュータを展開しているHPC事業は、従来の大学研究室や公的研究機関からの受注を確保しつつ、民間企業の研究所・R&Dセンターなどで実施されている大規模・高精度な科学技術計算向け高性能計算機の拡販を強化し、受注に繋げております。

産業用組込コンピュータを展開しているCTO事業は、半導体検査装置、医療装置、アミューズメント機器向け既存顧客の受注継続に努めるほか、画像処理、Deep Learning、スマートファクトリーなどを戦略分野と定め、展示会への積極出展などを通じ新規顧客の獲得に注力しております。

以上の結果により、2020年6月期の業績は、売上高5,785百万円（前期比7.2%増）、営業利益469百万円（前期比27.0%増）、経常利益457百万円（前期比24.7%増）、当期純利益309百万円（前期比41.1%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社の事業は科学技術計算用コンピュータ事業を展開している「HPC事業」と産業用コンピュータ事業を展開している「CTO事業」の2つのセグメントで構成されており、それぞれの売上見通しは以下の通りです。

（1）売上高

①HPC事業

HPC事業では、「科学技術計算向けHPCシステム販売（高性能サーバ）（以下「HPCシステム販売」という）」、「科学技術計算向けのクラウドサービスの提供（以下「クラウド」という）」、及び「計算化学分野等へのソフトウェアの販売（以下「計算化学」という）」を行っております。また、HPCシステム販売につきましては、その販売先に応じて「企業」と「文教（大学、官公庁等）」に区分しております。

HPC事業の売上構成は、「HPCシステム販売」、「クラウド」、及び「計算化学」から構成され、各構成の売上高算定根拠は以下のとおりです。

項目	内容
HPCシステム販売	<p>HPCシステム販売は、科学技術計算向けの高性能サーバのシステムの販売であり、企業や大学官公庁等の文教に販売しております。</p> <p>企業向けは国の重点分野でもある健康医療、エネルギー・材料、ものづくり産業、IoT、人工知能、ロボット等の研究開発を対象に4つのソリューション※1 (CCS、CAES、DSS、HPCI)に区分しており、各ソリューション毎に、過年度の販売実績、高確度の案件の積上げ、協業関係の商社・パートナー企業と策定した売上計画に基づいて算出しています。</p> <p>文教向けは物理学、工学、化学、医学、生物学等あらゆる科学技術の基礎・応用研究が対象となります。売上高は、過年度の販売実績を基に、科学技術計算全般にGPUの普及が見込まれること、及び文部科学省より、2019年5月現在で発表されております「科研費審査結果一覧（令和元年度 新規採択分 速報値）」※2において、新規採択数が25,502件と前年比11.5%増となっている事等を考慮し、顧客毎の積上げにて算出しております。</p>
クラウド	<p>クラウドの主なサービスは、(a) 2019年6月期以前よりサービス展開しております解析用リモートサービスと、(b) 2020年6月期より新たに展開するGaussianクラウドサービスとなり、販売対象はライフサイエンス、マテリアルサイエンス分野が対象となります。</p> <p>(a) につきましては、受注残と高確度案件の積上げにて算出しており、(b) につきましては、月額Node販売単価※3に、販売Node数を乗じて算出しております。販売Node数については、既に当社からの提案を行っている確度の高い案件の積上げにて算出しております。</p>
計算化学	<p>計算化学分野への主なサービスは、量子化学計算や分子動力学計算などのソフトウェアの販売であり、販売対象はライフサイエンス、マテリアルサイエンス分野が対象となります。また、販売するソフトウェアは自社開発ソフトウェア、他社ソフトウェアのライセンス販売等となります。</p> <p>自社開発ソフトウェアについては、過年度の実績を基に算出しております。他社ソフトウェアのライセンス販売については、ライセンスの更新見込、及び当社から提案を行っている確度の高い案件の積上げに基づいて算出しております。</p>

※1 ソリューションの説明

ア CCS (Computer Chemistry Solution) 計算化学ソリューション

シミュレーションで化学の問題を解く領域。創薬、材料・エネルギーの研究開発に応用されており、コンピュータ性能の飛躍的な向上により、近年では大手製造業を中心にCAEと組み合わせたマルチスケールシミュレーションの採用が進んでいる。

イ CAES (Computer Aided Engineering Solution) 計算設計ソリューション

「ものづくり」においてシミュレーションで試作、試験を行う設計技術の領域。主に研究開発費用、開発期間の圧縮、安全性の確保を目的とし、自動車業界をはじめあらゆる業界で応用されている。

ウ DSS (Data Science Solution) 機械学習ソリューション

データを利用して新たな科学的知見を導き出す領域。AIに象徴され、あらゆる業界において横断

的に応用され始めている。

⊕ HPCI (High Performance Computing Infrastructure) HPC インフラ

社会インフラへの導入など、科学技術以外へ応用されている。

※2 出典：日本学術振興会 科学研究費助成事業 科研費データより

※3 Node：サーバの台数を指す

以上の結果、HPC 事業における 2020 年 6 月期の売上高は前期比 6.3%増の 4,025 百万円を見込んでおります。

②CTO 事業

CTO事業の売上高は、「継続顧客売上」と「新規顧客売上」から構成され、各構成の売上高算定根拠は以下のとおりです。

項目	内容
継続顧客売上	<p>継続顧客の売上高は、顧客毎の受注残、前年度の実績、及び顧客へのヒアリングを基に、顧客毎の積み上げ形式により算出しております。対象とする顧客は、取引実績を重ね、受注確度が高いと見込まれる顧客と、2019年6月期に獲得した新規顧客のうち、2020年6月期において継続的な受注が見込める顧客を新たに継続顧客として算入しております。</p> <p>一方で、顧客の事業業績変化や、採用方針変更等により、継続受注の確度の低下が見込まれる顧客は計画の対象から除外しています。</p>
新規顧客売上	<p>新規顧客の売上高は、(ア) 前期に商談が発生しており、受注には至っていないものの2020年6月期に売上が見込まれる受注確度の高い案件と、(イ) 商談機会獲得戦略（チャンネル販売と直接販売）に基づく過去の実績から算出しております。</p> <p>(ア) につきましては、要求仕様に対する顧客の評価状況や、顧客による競合との比較検討情報等を考慮し、受注確度の高い案件を算出し積上げております。また (イ) のうち、チャンネル販売における売上高につきましては、CTO事業における注力分野※において、各分野の専門性の高い商社を販売パートナーとした過去の商談機会の獲得実績を考慮して算出しております。直接販売における売上高につきましては、同注力分野の潜在顧客の開拓を目的とした展示会への出展等による過去の商談機会獲得実績を考慮して算出しております。チャンネル販売、及び直接販売とも、分野毎に積み上げ形式にて算出しております。</p>

※CTO事業の新規顧客売上における注力分野

分野	概要
画像処理分野	画像処理を活用した、外観検査、ロボット制御等
Deep Learning分野	Machine Vision(画像処理) 分野との親和性が高い分野
スマートファクトリー分野	ログ収集コンピュータやタブレット、データベースサーバ、監視カメラ等の工場システム等
IoT・その他分野	監視・防犯セキュリティ、デジタルサイネージ等

以上の結果、CTO事業における2020年6月期の売上高は、前期比9.4%増の1,760百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

①HPC 事業

項目	内容
HPCシステム販売	<p>企業向けは売上計画に基づき、4つのソリューション毎に、想定粗利率を算出し、その逆数を持って売上原価としております。</p> <p>CCS（計算化学ソリューション）、CAES（計算設計ソリューション）の売上原価は、顧客別過年度の実績粗利率を基に、顧客毎の積み上げにて算出しております。DSS（機械学習ソリューション）は、製品毎に想定粗利率を設定し、算出しております。HPCI（HPCインフラ）は案件を基に、個別積み上げにて算出しております。</p> <p>文教向けは売上計画に基づき、過去の実績に基づき、顧客毎の積み上げにて算出しております。</p>
クラウド	<p>クラウド売上計画を基に、データセンタ使用に伴うハウジング費用、及びGaussian社との契約に基づくロイヤリティ等を積み上げにて算出しております。</p>
計算化学	<p>計算化学売上計画を基に、他社ソフトウェアのライセンス販売に関する契約に基づくロイヤリティ等を、積み上げにて算出しております。</p>

想定為替レートを111円としており、HPCシステム販売に対応するHPCシステムの売上原価への影響額を△5百万円と算出しております。

以上の結果、2020年6月期の売上原価は前期比2.7%増の2,959百万円となり、売上総利益は前期比17.9%増の1,066百万円を見込んでおります。

②CTO 事業

CTO事業の原価は、産業用コンピューターを構成するコンピュータ部品、及びOS（Windows）等のソフトウェア等の材料費が大半を占め、その他、製造工程で必要となる労務費及び経費を加えることにより算出しております。

項目	内容
継続顧客原価	<p>継続顧客における材料費は、同一仕様製品を長期継続的に販売するため、販売価格は固定され、製品の材料費の変動は軽微となります。そのため、材料費は前年度の実績に基づいた想定材料費率を使用して算出しております。</p>
新規顧客原価	<p>新規顧客における材料費の算出は（ア）前期に案件商談が発生しており、受注には至っていないものの2020年6月期に売上が見込まれる受注確度の高い案件の材料費と、（イ）商談機会獲得戦略（チャネル販売と直接販売）に基づく過去の実績から算出しております。</p> <p>（ア）につきましては、商談にて提示済の見積りに基づき積み上げにて算出しております。また（イ）のうち、チャネル販売につきましては、販売パートナー毎に、過去の実績に基づいた想定材料費率を使用して算出しております。直接販売につきましては、分野毎の過去実績に基づいた想定材料費率を使用して算出しております。</p>

また、想定為替レートは111円としており、売上原価（材料費）への影響額を△2百万円として算出しております。

以上より、CTO事業における2020年6月期の売上原価は、前期比10.1%増の1,228百万円となり、売上総利益は前期比7.8%増の531百万円を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、給与手当・法定福利費等の人件費とその他経費で構成されます。

人件費については、人員計画に基づき、既存人員については、前期実績を基に、昇給率を考慮して算出しております。新規人員については、新規人員採用計画を考慮して算出してしております。

その他経費については、前期実績を基に、勘定科目毎に個別積み上げにて算出してしております。

以上の結果、2020年6月期の販売費及び一般管理費は前期比9.7%増の1,128百万円を見込んでおり、営業利益は前期比27.0%増の469百万円を見込んでおります。

（4）経常利益

営業外費用については、支払利息や上場関連費用の発生により11百万円を見込んでおります。

以上の結果、2020年6月期の経常利益は前期比24.7%増の457百万円を見込んでおります。

（5）当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益457百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比41.1%増の309百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

3. 2020年6月期の業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,785	7.2	469	27.0	457	24.7	309	41.1	75.95

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定は、公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	4,040,000株	2018年6月期	4,040,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期	—株	2018年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	4,040,000株	2018年6月期	4,040,000株

（注）当社は、2019年7月10日付けで普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり緩やかな回復が続いてまいりましたが、中国経済の減速や米国の通商政策による貿易摩擦の激化が懸念されるなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するコンピューティング業界においては、引き続きクラウド、人工知能（AI）、ディープラーニング、ビッグデータ処理などの技術革新の進展、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備投資などを背景に、民間企業、大学等公的機関の研究開発部門、企業の製造現場での戦略的IT活用の重要性が高まり、引き続き堅調に推移しております。

このような環境において当社は、経営理念である「人とコンピューティングの力で世界平和に貢献する」のもと、科学技術計算用コンピュータ事業（以下 HPC事業）及び産業用コンピュータ事業（以下 CTO事業）の収益拡大に取り組んでおります。

科学技術計算用コンピュータを展開しているHPC事業は、従来の大学研究室や公的研究機関からの受注を確保しつつ、民間企業の研究所・R&Dセンターなどで実施されている大規模・高精度な科学技術計算向け高性能計算機の拡販を強化し、受注に繋げております。

産業用組込コンピュータを展開しているCTO事業は、半導体検査装置、医療装置、アミューズメント機器向け既存顧客の受注継続に努めるほか、画像処理、ディープラーニング、スマートファクトリーなどを戦略分野と定め、展示会への積極出展などを通じ新規顧客の獲得に注力しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は、5,395,799千円（前年同期比33.1%増）、営業利益369,524千円（前年同期比30.9%増）、経常利益367,032千円（前年同期比25.8%増）、当期純利益219,489千円（前年同期比15.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

データセンター向け液浸サーバシステムの大口販売の他、積極的な設備投資を背景に民間企業向け科学技術計算用高性能計算機の販売が好調に推移しました。また、大学研究室など公的機関向け高性能計算機の販売についても堅調に推移しました。

以上の結果、HPC事業の売上高は3,786,545千円（前年同期比43.0%増）、セグメント利益は211,370千円（前年同期比52.2%増）となりました。

② CTO事業

半導体検査装置、アミューズメント機器向けなどの既存顧客の受注が堅調に推移したほか、画像処理分野での新しいパートナーとの協業や戦略分野であるディープラーニング分野においてデータサイエンティスト向けワークステーションの大口販売などがあり好調に推移しました。

以上の結果、CTO事業の売上高は1,609,254千円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は158,153千円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,053,515千円となり、前事業年度末と比べ221,424千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が362,662千円、前渡金が36,411千円増加したことによるものであります。固定資産は223,557千円となり、前事業年度末と比べ33,613千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが23,708千円、繰延税金資産が18,632千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は2,277,072千円となり、前事業年度末に比べ255,037千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,095,210千円となり、前事業年度末と比べ22,403千円増加いたしました。これは主に前受金が28,986千円増加したことによるものであります。固定負債は128,397千円となり、前事業年度末と比べ11,806千円増加いたしました。これは長期借入金が11,806千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は1,223,607千円となり、前事業年度末に比べ34,209千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,053,464千円となり、前事業年度末と比べ220,828千円増加いたしました。これは主に当期純利益219,489千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当期純利益が367,346千円となったこと等により、前事業年度末に比べ362,662千円増加し、938,336千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が367,346千円となったことや、売上債権及びたな卸資産が185,396円減少したことによる運転資金の減少等により536,941千円の収入となり、前事業年度に比べ727,517千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出60,833千円等により47,772千円の支出となり、前事業年度に比べ406千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入500,000千円がりましたが、短期借入金の返済による支出650,000千円等により126,389千円の支出となり、前事業年度に比べ145,474千円減少しました。

(4) 今後の見通し

当社が属するコンピューティング業界においては、引き続きクラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理などの技術革新の進展、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備投資などを背景に、民間企業、大学等公的機関の研究開発部門、企業の製造現場での戦略的IT活用の重要性が高まり、引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような環境のもと、当社では2020年6月期より新たな3カ年の中期計画をスタートいたしました。HPC事業では科学技術計算向けのクラウドサービスや計算化学分野等へのソフトウェア販売の強化を図り、CTO事業では画像処理分野等の戦略分野での新規顧客の獲得に注力し更なる業績の向上を図ってまいります。

なお、3カ年の中期計画の初年度となる2020年6月期の業績予想は以下の通りとしております。

(業績見通し)

売上高	5,785百万円	(前期比 7.2%増)
営業利益	469百万円	(前期比 27.0%増)
経常利益	457百万円	(前期比 24.7%増)
当期純利益	309百万円	(前期比 41.1%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,674	938,336
受取手形	13,878	28,334
売掛金	334,480	302,632
電子記録債権	213,310	127,462
製品	96,588	33,695
仕掛品	168,638	164,375
原材料及び貯蔵品	298,112	269,982
未着品	32,543	45,674
前渡金	44,717	81,129
前払費用	26,753	29,583
その他	27,393	32,309
流動資産合計	1,832,091	2,053,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,531	39,233
機械及び装置（純額）	35,735	32,046
車両運搬具（純額）	1,069	672
工具、器具及び備品（純額）	5,101	4,891
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	98,136	91,542
無形固定資産		
ソフトウェア	24,862	48,570
無形固定資産合計	24,862	48,570
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	2,149	330
繰延税金資産	54,109	72,742
その他	10,676	10,360
投資その他の資産合計	66,945	83,444
固定資産合計	189,943	223,557
資産合計	2,022,035	2,277,072

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,725	847
買掛金	153,210	132,037
短期借入金	500,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	102,728	113,194
未払金	27,711	42,764
未払費用	31,298	39,853
未払法人税等	88,003	108,234
前受金	56,042	85,029
預り金	4,084	5,669
賞与引当金	65,372	93,067
役員賞与引当金	11,440	31,327
製品保証引当金	15,332	18,279
その他	15,858	74,906
流動負債合計	1,072,807	1,095,210
固定負債		
長期借入金	116,591	128,397
固定負債合計	116,591	128,397
負債合計	1,189,398	1,223,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,000	153,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	101,000	101,000
資本剰余金合計	251,000	251,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	428,636	648,125
利益剰余金合計	428,636	648,125
株主資本合計	832,636	1,052,125
新株予約権	—	1,339
純資産合計	832,636	1,053,464
負債純資産合計	2,022,035	2,277,072

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,053,088	5,395,799
売上原価	2,863,176	3,997,860
売上総利益	1,189,911	1,397,939
販売費及び一般管理費	907,692	1,028,415
営業利益	282,218	369,524
営業外収益		
受取利息	79	46
為替差益	12,924	—
保険配当金	369	483
受取地代家賃	333	305
業務受託料	—	1,500
受取補償金	—	400
その他	496	357
営業外収益合計	14,203	3,094
営業外費用		
支払利息	4,288	4,940
為替差損	—	626
その他	390	19
営業外費用合計	4,679	5,586
経常利益	291,743	367,032
特別利益		
固定資産売却益	13,930	313
特別利益合計	13,930	313
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	305,673	367,346
法人税、住民税及び事業税	129,879	166,489
法人税等調整額	△14,058	△18,632
法人税等合計	115,821	147,856
当期純利益	189,852	219,489

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,970,221	97.8	3,848,403	98.2
II 労務費		43,373	1.4	42,970	1.1
III 経費	※1	25,302	0.8	25,899	0.7
当期総製造費用		3,038,898	100.0	3,917,274	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,517		168,638	
合計		3,104,416		4,085,913	
期末仕掛品たな卸高		168,638		164,375	
他勘定振替高	※2	45,753		34,221	
当期製品製造原価	※3	2,890,023		3,887,316	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
派遣人員費用	6,955	11,081
水道光熱費	2,838	2,949
減価償却費	1,996	1,513

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	45,122	32,821
消耗品費	630	1,400
計	45,753	34,221

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	2,890,023	3,887,316
期首製品たな卸高	15,221	96,588
合計	2,905,245	3,983,905
期末製品たな卸高	96,588	33,695
製品売上原価	2,808,656	3,950,209
その他原価※4	54,520	47,650
売上原価	2,863,176	3,997,860

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※4 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	38,241	44,048

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	153,000	150,000	101,000	251,000
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	153,000	150,000	101,000	251,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	238,784	238,784	642,784	642,784
当期変動額				
当期純利益	189,852	189,852	189,852	189,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	189,852	189,852	189,852	189,852
当期末残高	428,636	428,636	832,636	832,636

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	153,000	150,000	101,000	251,000
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	153,000	150,000	101,000	251,000

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	428,636	428,636	832,636	—	832,636
当期変動額					
当期純利益	219,489	219,489	219,489		219,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,339	1,339
当期変動額合計	219,489	219,489	219,489	1,339	220,828
当期末残高	648,125	648,125	1,052,125	1,339	1,053,464

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	305,673	367,346
減価償却費	52,333	55,453
受取利息及び受取配当金	△79	△46
支払利息	4,288	4,940
為替差損益(△は益)	△133	117
固定資産売却損益(△は益)	△13,930	△313
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△193,716	103,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,490	82,156
仕入債務の増減額(△は減少)	67,880	△22,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,851	27,694
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△174	19,887
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,205	2,946
その他	△37,794	47,646
小計	△65,086	689,017
利息及び配当金の受取額	79	46
利息の支払額	△4,091	△4,988
法人税等の支払額	△121,476	△147,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,575	536,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,951	△36,430
無形固定資産の取得による支出	△1,161	△24,402
有形固定資産の売却による収入	1,501	12,960
その他	△755	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,366	△47,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	780,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△650,000
長期借入れによる収入	70,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△100,915	△127,728
新株予約権の発行による収入	—	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,085	△126,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,723	362,662
現金及び現金同等物の期首残高	794,397	575,674
現金及び現金同等物の期末残高	575,674	938,336

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱う製品及びサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、科学技術計算用コンピュータ事業を展開している「HPC事業」と産業用コンピュータ事業を展開している「CTO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,648,451	1,404,637	4,053,088	—	4,053,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,648,451	1,404,637	4,053,088	—	4,053,088
セグメント利益	138,841	143,377	282,218	—	282,218
セグメント資産	1,047,791	930,100	1,977,892	44,143	2,022,035
その他の項目					
減価償却費	44,507	7,825	52,333	—	52,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,281	—	46,281	2,142	48,424

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額44,143千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,142千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,786,545	1,609,254	5,395,799	—	5,395,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,786,545	1,609,254	5,395,799	—	5,395,799
セグメント利益	211,370	158,153	369,524	—	369,524
セグメント資産	1,352,756	865,692	2,218,448	58,624	2,277,072
その他の項目					
減価償却費	48,548	6,905	55,453	—	55,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,498	2,930	46,428	26,286	72,715

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額58,624千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,286千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	206.10円	260.43円
1株当たり当期純利益	46.99円	54.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年7月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	189,852	219,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,852	219,489
普通株式の期中平均株式数(株)	4,040,000	4,040,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権432個	新株予約権3種類(新株予約権の数623個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	832,636	1,053,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,339
(うち新株予約権(千円))	—	(1,339)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	832,636	1,052,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,040,000	4,040,000

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、2019年6月17日開催の取締役会において株式分割による新株発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割方法

2019年7月9日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき500株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,080株
今回の分割により増加する株式数	4,031,920株
株式分割後の発行済株式総数	4,040,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,160,000株

③ 株式分割の効力発生日

2019年7月10日

④ 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2. 公募による新株式の発行

2019年8月21日及び2019年9月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、2019年9月25日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は198,770千円、発行済株式総数は4,090,000株となっております。

(1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 50,000株

(3) 発行価格：1株につき 1,990円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額：1株につき 1,830.80円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額：1株につき 1,640.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、2019年9月6日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額：1株につき 915.40円

(7) 発行価額の総額： 82,025千円

- (8) 資本組入額の総額： 45,770千円
- (9) 払込金額の総額： 91,540千円
- (10) 払込期日：2019年9月25日
- (11) 資金の使途：クラウドサービス向上のためのソフトウェア開発費及びクラウド用サーバ増設費、検証用サーバ取得費、産業用コンピュータ事業の業容拡大のための工場設備投資、残額を人件費に充当する予定であります。

3. 第三者割当増資

当社は、SMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資について、2019年8月21日及び2019年9月6日開催の取締役会において決議し、2019年9月17日に決定いたしました。

(1) 募集株式の数	当社普通株式 98,000株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき1,640.50円
(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。(注)
(4) 払込期日	2019年10月29日(火)

(注) 割当価格は、1株につき、上記「2. 公募による新株式の発行 (4) 引受価額」と同一であります。